

■INDEX ■

- [1] 10/11 付日本経済新聞 電子版 法務インサイド
「新人弁護士「青田買い」過熱 合格前に内定も」記事のご案内
[2] 2017 年 法科大学院修了生採用マーケットの動向
[3] 立命館大学法科大学院との連携協定締結について

ジュリスティックスは、法科大学院関係者様に毎月 1 回、
弁護士・司法修習生・修了生のご採用に関する情報、各種調査レポート等を
メールマガジンにてご案内しております。
※本メールマガジンに記載された内容についてその一部又は全部につき無断で
引用、転載することを禁止します。

- [1] 10/11 付日本経済新聞 電子版 法務インサイド
「新人弁護士「青田買い」過熱 合格前に内定も」記事のご案内

本日 10/11 付の日本経済新聞 電子版 法務インサイドにて、新人弁護士の
採用状況に関する記事が掲載されました。

■ 新人弁護士「青田買い」過熱 合格前に内定も
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO21941970V01C17A0000000/>

本記事には弊社からも各種データを情報提供させていただき、弊社野村の
コメントも掲載されております。

引き続き弊社では法曹の魅力向上、法科大学院志願者増のために、各大学様、
法科大学院協会様、日本弁護士連合会様、また日本経済新聞社様はじめ各所
メディア関係者様への報提供に努めて参りますので、今後とも宜しくお願い
致します。

- [2] 2017 年 法科大学院修了生採用マーケットの動向

司法試験受験者の就活動向の変化

■ 司法試験の受験状況の推移

	出願者	受験者	合格者	合格率
2014 年(68 期)	9,255	8,015	1,810	22.6%
2015 年(69 期)	9,072	8,016	1,850	23.1%
2016 年(70 期)	7,730	6,899	1,583	22.9%
2017 年(71 期)	6,716	5,967	1,543	25.9%

*参照：法務省 HP

http://www.moj.go.jp/jinji/shihoushiken/jinji08_00142.html

今年度司法試験の合格発表から 1 ヶ月が経過し、今年の修了生の就職動向が
見えて参りました。今年の大きな特徴として、合格発表後に就活をしている
修了生の数が昨年と比較しておおよそ半減していることが挙げられます。

弊社が司法試験後と合格発表後に法科大学院修了生向けの就活セミナー
を複数回開催しておりますが、司法試験後の 5、6 月開催のセミナーへの参加者が
例年は各回約 80 名であるところ今年は約 100 名が参加、合格発表後の 9 月開催の
セミナー参加者が各回例年 30 名前後であるところ今年は 20 名弱となりました。

また、首都圏のいくつかの法科大学院で開催された合同企業説明会についても例年より参加者数が少なくなっており、国家公務員採用試験の法務区分（合格者採用）についても応募者数が昨年の半数以下（2017年9月現在）と伺っています。

その原因として推測されるのが、本日の日本経済新聞の記事にもありましたが(1)就活時期の前倒しと(2)法律事務所による内定者の囲い込みです。

つづく弁護士・法務人材の需要拡大、供給不足の構図

■ 司法修習終了者の就業状況の推移

	事務所	企業等	即独	検察官	裁判官	未登録
62期(2008年)	1,732	47	15	67	99	32
63期(2009年)	1,636	64	45	66	98	40
64期(2010年)	1,565	91	66	70	97	102
65期(2011年)	1,678	86	55	72	92	97
66期(2012年)	1,608	96	58	81	96	95
67期(2013年)	1,553	120	45	74	101	80
68期(2014年)	1,407	99	35	76	91	58
69期(2015年)	1,451	82	43	70	78	38
70期(2016年)	1,583*					
71期(2017年)	1,543*					

*各年6月時点（修習終了から約半年後）、2016年と2017年は司法試験合格者数ジュリスティックス調べ

直近の10年間、司法修習終了者数（≡司法試験合格者数）は、上記の通り、当初2,000名前後で推移していましたが、68期（主に2014年合格者）で1,800人台に減少し、70期（主に2016年合格者）で1,500人台にまで減少しました。

司法修習終了者の就業状況の内訳は、毎年約160～170人が裁判官・検察官に任官しており、その人数は司法試験合格者数が2,000人台から1,800人台に減少した後もあまり変わっていません。

合格者が1,500人台に大幅減少した70期において、任官者の数も減少するかは注目されるのですが、仮に任官の人数が今まで通り160～170名前後だとすると（恐らく大きく減少する可能性は低いと思われます）、残りの約1,400人を法律事務所と企業が取り合う形になるでしょう。

法律事務所の採用数は、1,800人台に減少した68期時点で1,407人となっており、翌69期は1,451人とむしろ採用数を伸ばしていますから、この時点で既に採用数が供給数を上回っており、70期以降の新卒採用は人材の取り合いとなることが容易に想像されます。

弁護士・法務人材需要増と今年の修了生の就活動向の背景

新人弁護士の採用マーケットにおける重要な指標となるのが5大事務所（西村あさひ、アンダーソン・毛利・友常、TMI総合、長島・大野・常松、森・濱田松本）の採用状況です。下記の通り、5大事務所はリーマンショックの影響が大きかった2010年を底に、合格者数と反比例して毎年採用数を伸ばしています。

■ 5大事務所の新卒採用の推移

	西村あさひ	アンダーソン	TMI 総合	長島大野	森濱田松本
62期(2008年)	46	28	15	30	26
63期(2009年)	32	27	15	23	19
64期(2010年)	17	18	14	19	13

65 期(2011 年)	18	15	17	26	22
--------------	----	----	----	----	----

*各年 1 月末時点 ジュリスティックス調べ

そもそも近年、弁護士・法務人材への需要が増加し続ける要因は何か？
という点について、その主な要因となっているのが、大企業を中心とした
「ビジネス領域における法務ニーズの増加」です。

経営判断における法的な視点からの判断やアドバイス、コンプライアンス・
ガバナンスの整備、グローバル展開における外国法への対応や現地法人のコントロール、
外部法律事務所との折衝等、枚挙に暇がありませんが、このような法務ニーズが
大企業のみならず、そのグループ企業や地方の中小企業、ベンチャー企業にまで広がり
を見せています。

その結果、5 大事務所に代表されるような渉外系や企業法務系の大手事務所への
企業案件の依頼が増加し、法律事務所の弁護士需要が増加し続け、新卒採用の拡大に
つながっているというわけです。

さらにここで問題となるのが、5 大事務所をはじめとする上位事務所の新卒採用
において、裁判官や検察官に任官するような優秀層が多いため、内定者の一部が
任官のために辞退するケースが少なくないことです。

実際に昨 69 期では、内定者の少なくない数が任官のために辞退し、当初予定していた
人数を採用できなかった事務所もありました。合格者数（＝供給数）の減少に加えて、
上位事務所の採用拡大も相まって、今年の新卒（71 期司法修習生）採用においては

(1) 昨年 69 期で当初予定していた人数を採用できなかった上位事務所が、内定辞退を
考慮して多めに内定を出している

(2) 弁護士の人材需要の増加により転職の可能性が高まっているため、予め多めに
人材を確保しておきたい

等の事情で積極的に新卒採用を進めるとともに、内定者が辞退しないよう合格発表後の
囲い込みを行っている結果、今年は合格発表後の採用マーケットに人材がいない
（求人／説明会への応募者減）という現象が顕著に表れています。

2018 年の採用活動はどうするべきか

■ 直近の弁護士・法務人材マーケット

企業におけるビジネス領域の法務ニーズ増

- ・経営判断における法的な視点と判断（ジェネラルカウンセル、CLO）
- ・コンプライアンス、ガバナンスの整備
- ・グローバル対応（外国法、現地法人・法律事務所の管理・折衝等）
- ・外部法律事務所との折衝、コントロール
- ・社内法律相談対応や教育
- etc...

↓

企業は弁護士と法務スタッフが不足、事務所は企業からの依頼が増加

- ・大企業のみならず中小企業やベンチャー企業まで法務組織の拡充が課題
- ・渉外系・企業法務系法律事務所への企業案件、各種依頼増

↓

企業、法律事務所ともに人材需要が高まる

- ・企業ではインハウスローヤー、法務スタッフの需要増
- ・渉外系・企業法務系法律事務所の弁護士需要増

↓

大企業、大規模事務所の人材確保のしわ寄せが発生

- ・中小法律事務所の弁護士採用競争激化

↓

採用時期の前倒し、夏採用の採用競争加熱

- ・企業、法律事務所ともに、人材確保のために採用活動の早期化と内定出し増
- ・弁護士・法務人材の採用競争加速

- ・従前の報酬では採用できなくなってくる（弁護士、法務人材の給与水準の上昇）

上位事務所の囲い込みの影響等もあり、例年 10 月の東京三会を目途に採用活動、内定出しをしている中堅規模や地方の法律事務所が今年は採用に苦戦するでしょう。すると、この採用マーケットの変化を受けて、来年は中堅規模事務所や地方法律事務所も採用時期を早め、夏採用がさらに激化する可能性も高いでしょう。

来年の修了生の採用活動、特に弁護士（司法修習生）の新卒採用領域においては、需要＞供給という構図が当面は続くことになると考えられますので、司法試験後 5 月から 8 月までに、早期に採用活動を実施し、内定後のフォローをすることが重要になってくるでしょう。

また、新卒の採用活動におけるひとつのヒントとして、今年の企業の法務人材採用に見られた新たな動向として、「夏採用で内定を出してしまい、合格発表の結果を受けて、修了生に就職を判断してもらう」という方法があります。

「不合格だった場合にはすぐ入社、合格した場合は司法修習に行っても良い」という、今まで見られなかった柔軟な形態での内定出しをされる企業が今年は散見されたのですが、これらの企業は実際に入社率が高かったのも、ひとつの採用手法としてご検討いただくと良いかもしれません。来年度以降の採用マーケットにおいて増えてくる可能性があります。

また、弁護士・法務人材の需要増から流動性も高まっていますから、中途採用で条件の合う方をピンポイントに狙っていくという方法も良いと思います。いずれにせよ、弁護士・法務人材のご採用において、お困りのことがございましたら是非弊社までご相談ください。

[3] 立命館大学法科大学院との連携協定締結について

このたび株式会社ジュリスティックスは、立命館大学法科大学院と学生の進路支援・キャリアサポートにかかる各種支援活動に関する「キャリア支援に関する連携協定」を締結しました。

■ 株式会社ジュリスティックスとの連携協定締結について

<http://www.ritsume.ac.jp/lawschool/news/article.html/?id=49>

（立命館大学 法科大学院 HP）

以前より同法科大学院におかれましては、個別校向け就活セミナーや新入生向けキャリアセミナー等を実施して参りましたが、今後は同法科大学院の学生に向けてより一層の就職・キャリア支援活動を行って参ります。

他法科大学院様におかれましても、学生の就職・キャリアサポート支援に各種支援活動にご関心がございましたらご相談いただけますと幸いです。

<お問い合わせ先>

E-mail : shota.okubo@juristix.com

TEL : 03-6441-0708

担当：ロースクール支援事業部 大久保

***** 編集後記 *****

先日「中央教育審議会大学分科会法科大学院等特別委員会（第 82 回）」
(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/kaisai/1396508.htm)
を傍聴して参りました。

前 81 回も傍聴させていただきましたが、そのときは広範に意見が交わされたのに対し、今回は「法曹養成コース（学部・法科大学院一貫 5 年コース）」の設置＝学部と法科大学院の連携を主軸に議論がなされ、昨今、減少傾向にある法曹志願者・法科大学院入学者について、減少を食い止め、法科大学院入学者を増やすため、法曹の魅力を上向させるためにどのような施策が考えられるか、様々な意見が交わされました。

- ・司法試験の合格者数増、合格率向上
- ・法科大学院進学者の時間的、経済的負担の軽減
- ・修了生の就職、キャリア形成
- ・大学組織としての法科大学院の運営、他大学との連携
- ・教育内容の質の維持、向上
- ・教員のリソース確保
- ・予備試験との兼ね合い

等々……制度としての問題点、学校運営上の問題点、教授から見た問題点、学生から見た問題点など、それぞれの立場に課題があり、翌日に各種メディアで「文部科学省が法曹養成 5 年一貫コース推進」という旨の記事が、あたかもほとんど決定したかのように報道されておりましたが、傍聴した限りでは、委員の先生方の反対意見も多く、まだ実施には現実的でないように思われる部分も見受けられ、引き続き慎重に議論していく必要があるでしょう。具体的な施策の決定にはまだまだ時間がかかりそうです。

長らく法曹に対して続いていたネガティブな報道やイメージも最近は大分変わってきたように思います。本日の日本経済新聞の記事のような情報や司法試験の合格者数が 1,500 人を割らなかったこと、また、昨年まで減少続きだった入学志願者数が上昇に転じた法科大学院もいくつか出てきたり、少しずつ業界の風向きが良い方向に変わってきているような気がします。（甚だ私見で恐縮ですが）

関係各位様々な立場がありますが「法曹志願者を増やす」という点についてはすべての関係者にとって共通の目標となっていると思います。弊社もその一助となれるよう努めて参りますので、今後とも宜しくお願い致します。（ジュリスティックス 大久保）